



2016年度(第69期) 中間決算報告

2016年11月22日

日本出版販売株式会社

1. 決算概況
2. 中間連結貸借対照表
3. 中間連結損益計算書
4. 主要な経営指標等の推移(連結)
5. 日販(単体)の売上と利益
 - ①商品別売上高・返品率
 - ②主要な経営指標及び増床・減床の推移

■ 2016年度(第69期)中間連結決算は減収減益

- 日販グループ（連結子会社数：27社）の2016年度中間連結決算（4-9月期）の売上高は297,036百万円で前年に対し2.7%減、8,142百万円の減収となりました。
- 損益につきましては、書籍、開発商品は増収となりましたが、雑誌の落ち込みに歯止めがかからず、更に書店店頭の上減や輸配送効率の悪化がマイナスのインパクトを与えました。固定費の削減に努めましたが、リカバリーには至らず、営業利益は761百万円（対前年33.6%減）、経常利益は964百万円（同30.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は75百万円（同73.2%減）、205百万円の減益となりました。
- 日販単体の中間決算は減収ながら増益となりました。しかしながら書店子会社の不採算店舗撤退や新規出店にかかるコスト増、急激な円高の影響により、中間連結決算は先に記載の通り減収減益の結果となっております。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は過去10年間で最も低い水準となりました。

※新規連結子会社は2016年1月に設立、5月より店舗譲渡を受け営業を開始した(株)Y・space、2016年7月に(株)クリエイターズギルドより会社分割した(株)ファンギルドの2社です。

①商品別店頭売上の概況

- 雑誌は、定期誌・ムックともに店頭売上の落ち込みが続いています。定期誌全体の店頭売上は、対前年4.8%減と苦戦しておりますが、月刊誌の女性ファッション誌は、宝島社の好調な実績の影響を受け、同3.1%増となりました。女性ファッション誌が、店頭売上で対前年プラスになったのは、2011年以来5年ぶりのことです。一方で、総合誌の店頭売上は、昨年芥川賞受賞作を掲載した「文藝春秋」（文藝春秋）が好調だった影響により、対前年12.1%減、ムックは、昨年の「月刊文藝春秋9月号特装版」（文藝春秋）や「妖怪ウォッチ」関連本の影響もあり、同3.5%減となりました。
- 書籍は、児童書と学参が店頭売上で対前年プラスと、前期から好調を維持しております。文芸書は、昨年の話題作『火花』（文藝春秋）の影響を受けて、対前年10.3%減と苦戦し、書籍全体では同4.5%減となりました。文庫は、『小説 君の名は。』（KADOKAWA）や『祈りの幕が下りる時』（講談社）などの人気タイトルが売上を牽引し、9月単月では、対前年3.1%増と、3年8か月ぶりにプラスに転じました。

- コミックスは「おそ松さん」「こちら葛飾区亀有公園前派出所」(ともに集英社)などの盛り上がりはあったものの「アオハライド」「オオカミ少女と黒王子」(ともに集英社)などの大型タイトルの完結の影響により、店頭売上は対前年4.8%減となりました。
- 開発商品は、ブランドアイテム付商品である「LESPORTSAC 2016 COLLECTION BOOK Style1・2」「THE IL BISONTE BIBLE」(ともに宝島社)や、人気シリーズとなっているパン型付きレシピ本の第3弾「日本一簡単に家で焼ける食パンレシピBOOK」(宝島社)など、実用性の高い商品の店頭売上が好調でした。また、「小説おそ松さん 前松 缶バッジ付き限定版」(集英社)をはじめ、「おそ松さん」関連商品や、DVD付の特装版コミック「宇宙兄弟 29巻」「亜人 8巻」(ともに講談社)などのアニメ関連商品も店頭売上を牽引しました。

②事業の概況

- PARTNERS契約店の132法人の実績は、書籍返品率は対前年0.6ポイント改善して37.7%、雑誌返品率は0.8ポイント改善して36.2%となりました。返品率30%未満は22法人です。書籍の収益改善率は0.3%に留まり、目標とは大きく乖離しています。下期は返品率改善を進めるとともに、High-Profit商品の点数及びPPI契約出版社のシェアを伸ばし、出版流通改革の目標である書籍の収益改善率4%を目指します。
- 出版社34社ならびに日本雑誌協会の協力のもと、雑誌80誌・延べ136点という異例の規模で、定期誌時限再販企画「雑誌夏トクキャンペーン」を388店で実施しました。実施店の実売率が60.9%で、未実施店との差が5.5ポイント、実売伸長率が109.4%で、未実施店との差が3.4ポイントと、どちらも未実施店を上回りました。本企画は、雑誌の新しい売り方を考える取り組みでもありました。今後も恒常的な増売施策として取り組んでいきます。
- 年齢別絵本企画「いくつかのえほん」は参加店舗が940店舗から1,282店舗に拡大いたしました。また今期、子育て経験者からおすすめ絵本の投票を募る「赤ちゃんへ贈る絵本大賞」をスタートさせました。
- 書店店頭で在庫検索と注文が可能なタブレット端末「attaplus! (アッタプラス)」の導入店舗と、Honya Club.comの機能をTSUTAYA取寄せサービスに利用いただいているTSUTAYA店舗は、合計で1,000店舗を超えました。書店と個客との接点をさらに深めることを目的としたスマートフォンアプリ「ほんらぶアプリ」を、2016年8月に先行店舗にてリリースしました。2017年3月には機能を拡張し、全国に拡大する予定です。このアプリには、お客様に合った本の情報やクーポンを受け取れる機能、店頭在庫の検索機能、取り寄せ機能などを搭載します。

- 日販PBのパッケージ「Hmmm!?!」は、13点の商品を発売し、導入店舗は752店舗となりました。書店の雑誌売り場で展開できる仕様になっており、新しい開発商品の展開方法を提案しています。第2弾として「Bluetooth対応スピーカー」「シューホーン」他、合計5点を11月下旬より順次発売予定です。さらに、ノートや色鉛筆など文具にも拡大していきます。
- 文具パッケージ「Sta×2」は、導入店舗が187店舗となりました。本との相性が良く、高粗利商材であることから導入店舗は拡大しています。導入店舗の拡大により、数多くの店舗の売上・在庫データを収集できるようになりました。そのデータを活用することで、導入店舗に対してより精度の高い品揃えの提案が可能となりました。また自動発注機能により、発注作業の負荷を軽減できるパッケージとして支持されています。
- IT面では、書店業務のサポートシステムの開発を進めています。10月からNOCS7の新機能として、日販が提案する企画商品の受発注を一元的に行えるサービスを開始しました。さらに、NOCS7・サポートCからの発注において、日販在庫数をリアルタイムに表示して、発注時点で商品の確約が可能となるサービスも開始しています。
- 日販コンピュータテクノロジー(株)では、自社で開発した体験イベントアプリケーション「おえかきパラダイス」を活用したイベントを、書店様や大型商業施設等12か所で実施しました。
また、人型ロボット「Pepper」の感情認識機能を使用して、おすすめ商品を紹介する「ロボシェルジュ」を開発し、書店様や一般の小売店様での利用が進んでいます。さらに「Pepper」を企業研修で活用するなど、ロボティクス事業を拡大しています。
- 日販アイ・ピー・エス(株)は、海外駐在員向けの通販サイトCLUB JAPANの食品輸出が好調を維持しております。さらに、「National Geographic Magazine (US版)」などアメリカ誌の国内販売権獲得や、欧米への書籍の輸出拡大が、業績に貢献しました。
- 出版共同流通(株)は、出版業界の物流コスト低減に向け、物流協業の拡大を図っています。(株)大阪屋栗田とは、昨年の返品協業拡大に続き、今年2月に書籍新刊の送品協業を開始しました。さらに、10月からは雑誌新刊の送品協業を開始しています。

2. 中間連結貸借対照表

<2016年9月30日現在>

NIPPAN

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)	前年差異		2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)	前年差異
科 目	金 額	金 額		科 目	金 額	金 額	
流 動 資 産	194,502	192,890	-1,611	流 動 負 債	206,599	202,272	-4,326
現金及び預金	23,789	23,352	-436	支払手形及び買掛金	165,491	160,573	-4,917
受取手形及び売掛金	120,022	118,968	-1,053	電子記録債務	9,421	9,470	48
有価証券	5,918	5,662	-256	短期借入金	10,229	11,689	1,460
たな卸資産	38,506	38,769	262	未払法人税等	528	613	85
その他の流動資産	7,850	7,736	-114	諸引当金	5,964	5,748	-215
貸倒引当金	-1,585	-1,598	-13	その他の流動負債	14,963	14,176	-787
固 定 資 産	87,335	85,403	-1,932	固 定 負 債	19,972	20,170	197
有形固定資産	59,336	60,086	750	長期借入金	2,228	1,992	-236
無形固定資産	6,191	5,884	-307	退職給付に係る負債	4,740	5,344	604
投資その他の資産	23,534	21,077	-2,456	その他の固定負債	13,003	12,833	-170
貸倒引当金	-1,727	-1,646	81	負 債 合 計	226,572	222,443	-4,129
資 産 合 計	281,837	278,293	-3,543	純 資 産 の 部			
				株 主 資 本	37,869	38,298	428
				資本金	3,000	3,000	0
				資本剰余金	17	153	135
				利益剰余金	35,739	36,045	305
				自己株式	-887	-900	-12
				その他包括利益累計額	12,695	12,990	295
				非支配株主持分	4,700	4,561	-138
				純 資 産 合 計	55,265	55,850	585
				負 債 及 び 純 資 産 合 計	281,837	278,293	-3,543

- 連結子会社数は27社(前期中間22社) 持分法適用関連会社は3社(前期中間2社)
- 純資産合計は558億円。非支配株主持分を除いた純資産は7億円増加。
自己資本比率は18.4%、対前年0.5ポイント上昇。

3. 中間連結損益計算書

<2016年4月1日～2016年9月30日>

(単位：百万円,%)

科 目	2015年度 (第68期)		2016年度 (第69期)		増 加 率	前年差異
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
売 上 高 合 計	305,179	100.0	297,036	100.0	-2.7	-8,142
売 上 高	311,829		303,520		-2.7	-8,308
売 上 割 戻	6,649		6,483		-2.5	-166
売 上 原 価	267,911	87.8	260,133	87.6	-2.9	-7,778
売 上 総 利 益	37,267	12.2	36,903	12.4	-1.0	-364
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,119	11.8	36,141	12.2	0.1	21
営 業 利 益	1,147	0.4	761	0.3	-33.6	-385
営 業 外 収 益	458	0.2	490	0.2	7.0	32
受 取 利 息	78		60		-22.0	-17
そ の 他 の 収 益	380		429		12.9	49
営 業 外 費 用	225	0.1	288	0.1	27.8	62
支 払 利 息	39		40		3.0	1
そ の 他 の 費 用	185		247		33.1	61
経 常 利 益	1,380	0.5	964	0.3	-30.2	-416
特 別 利 益	38	0.0	5	0.0	-86.2	-32
特 別 損 失	269	0.1	225	0.1	-16.2	-43
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,149	0.4	743	0.3	-35.3	-405
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	496		599		20.6	102
法 人 税 等 調 整 額	286		-51		-	-338
当 期 純 利 益	366	0.1	196	0.1	-46.4	-169
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	85	0.0	120	0.0	42.2	35
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	280	0.1	75	0.0	-73.2	-205

● 連結売上高は297,036百万円、2.7%減、6期連続の減収。雑誌の減収とグループ書店の不採算店舗撤退による。

● 高利益率商材・企画の拡大に取り組み、売上総利益率は0.2ポイント改善したが、減収影響はカバーできず売上総利益は36,903百万円、▲1.0%減となった。

● 販売費及び一般管理費は微増。販売費は運賃が増加、値上げと配送効率悪化により業績を圧迫した。返品率改善と物流子会社のコスト抑制で荷造費を抑制するも運賃の増加影響が上回った。一般管理費は3.5%減。ITコスト削減とグループ全体で人件費の見直しを実施。

● 営業利益は761百万円、33.6%減。円高の影響により子会社において為替差損益が悪化し、経常利益は964百万円、30.2%減となった。

● 親会社株主に帰属する中間純利益75百万円、減収減益の決算となった。

4. 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円、人)

	2012年度 (第65期中間)	2013年度 (第66期中間)	2014年度 (第67期中間)	2015年度 (第68期中間)	2016年度 (第69期中間)
売上高	335,295	329,470	316,525	305,179	297,036
営業利益	2,296	2,707	1,310	1,147	761
経常利益	2,639	3,020	1,739	1,380	964
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,274	1,656	639	280	75
従業員数	2,973	2,998	3,083	3,093	3,028
純資産額	49,688	52,249	55,184	55,265	55,850
総資産額	312,632	295,191	293,206	281,837	278,293

(単位：社、%)

連結対象子会社数	17	19	20	22	27
連単倍率(売上高)	1.21	1.21	1.22	1.26	1.25
連単倍率(経常利益)	1.72	1.95	1.68	1.84	0.89
連単倍率 (親会社帰属中間純利益)	1.24	1.61	0.95	1.74	0.09

5.① 商品別売上高・返品率(日販単体)

■ 商品別売上高内訳

(単位：百万円、%)

	2012年度 (第65期中間)	2013年度 (第66期中間)	2014年度 (第67期中間)	2015年度 (第68期中間)	2016年度 (第69期中間)
書籍	121,479	121,648	114,864	112,327	113,547
雑誌	145,724	142,064	135,173	120,438	113,840
開発商品	14,628	15,781	16,026	15,257	15,870
合計	281,833	279,494	266,064	248,023	243,258

対前年	
増減	増加率
1,219	1.1
△6,598	△5.5
613	4.0
△4,765	△1.9

■ 商品別返品率内訳

(単位：%)

	2012年度 (第65期中間)	2013年度 (第66期中間)	2014年度 (第67期中間)	2015年度 (第68期中間)	2016年度 (第69期中間)
書籍	34.1	34.1	34.5	34.1	33.7
雑誌	37.5	39.5	38.8	42.0	40.6
開発商品	25.9	24.4	25.8	32.6	38.9
計	35.7	36.7	36.4	38.2	37.4

対前年差
△0.5
△1.4
6.3
△0.7

5.② 主要な経営指標及び増床・減床の推移(日販単体)

(単位：百万円、人)

	2012年度 (第65期中間)	2013年度 (第66期中間)	2014年度 (第67期中間)	2015年度 (第68期中間)	2016年度 (第69期中間)
売上高	276,228	273,327	260,291	243,123	238,428
営業利益	1,268	1,204	611	286	651
経常利益	1,538	1,545	1,036	750	1,088
中間純利益	1,023	1,026	672	161	849
従業員数	1,473	1,467	1,451	1,416	1,348

(単位：店、坪)

増床店数	257	271	228	218	233
増床坪数	14,123	9,320	7,775	9,870	9,928
減床店数	234	160	202	213	160
減床坪数	18,963	7,078	10,708	13,389	9,736
差引店数	23	111	26	5	73
差引坪数	-5,697	2,242	-2,933	-3,519	192

増床坪数：9,928坪（前年差+58坪） 減床坪数：9,736坪（前年差▲3,653坪）
前年と比べ増床がほぼ横ばい、減床が大幅に減少した為、差引坪数は192坪のプラス実績となった。